

決算の状況

I 決算概況

- (1) 平成28年度一般会計の歳入決算額は3兆701億円となった。これを前年度と比較すると1,254億円、率にして3.92%減少している。これは、主として法人二税及び府債が増加したものの、地方消費税及び諸収入が減少したこと等が要因である。
- (2) 一方、歳出決算額は3兆608億円となった。これを前年度と比較すると1,223億円、率にして3.84%減少している。これは、主として補助費等及び貸付金支出が減少したこと等が要因である。
- (3) 上記の結果、形式収支は93億円を計上し、11年連続の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も21億円の黒字となったが、前年度に比べ、33億円減少している。
- (4) なお、普通会計ベース（一般会計と特別会計（Ⅱ 3 特別会計 参照）の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたもの）の平成28年度を含む過去5年間の「実質収支」及び「経常収支比率」は以下のとおりである。

平成27年度及び平成28年度一般会計決算

(単位:億円)

		28年度	27年度	差引
予 算 現 額		31,136	32,412	△ 1,276
歳 入 決 算 額 A		30,701	31,955	△ 1,254
主	府 税	14,159	14,276	△ 117
	法 人 二 税	4,088	3,689	399
	地 方 消 費 税	4,669	5,074	△ 405
な	地 方 譲 与 税	1,334	1,582	△ 247
	地 方 特 例 交 付 金	39	39	△ 0
科	地 方 交 付 税	2,764	2,826	△ 62
	国 庫 支 出 金	2,371	2,323	48
	繰 入 金	328	332	△ 4
目	諸 収 入	3,199	3,847	△ 648
	府 債	2,939	2,757	182
歳 出 決 算 額 B		30,608	31,831	△ 1,223
主	義 務 的 経 費	12,183	12,268	△ 85
	人 件 費	8,240	8,235	5
	公 債 費	3,417	3,546	△ 129
な	扶 助 費	526	487	39
	投 資 的 経 費	1,618	1,565	53
科	そ の 他 経 費	16,807	17,998	△ 1,191
	補 助 費 等	12,545	13,362	△ 817
	貸 付 金	3,049	3,334	△ 285
形 式 収 支 C=A-B		93	124	△ 31
翌 年 度 繰 越 財 源 D		72	70	2
実 質 収 支 C-D		21	54	△ 33

注：形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源（翌年度繰越額から未収入特定財源を差し引いたもの）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質収支	140億円	243億円	66億円	91億円	38億円
経常収支比率	97.2%	98.7%	99.9%	99.8%	101.1%

経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額÷経常一般財源総額×100

実質収支は、前年度と比較すると減少したものの、38億円を計上し、9年連続の黒字となった。一方、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は前年度より1.3ポイント悪化し、101.1%となった。これは、府税収入が増加したものの、地方法人特別譲与税の減少や、社会保障関係経費等の増加により補助費等が増加したことが主な要因である。